

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券は、償却原価法によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
総平均法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
定率法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
  - ①賞与引当金は職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。
  - ②退職給付引当金は、役職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式による。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
公益目的事業等運営積立資産	124,897,404	0	0	124,897,404
街づくり事業推進基金積立資産	26,390,768	0	0	26,390,768
会長賞等表彰積立資産	33,201,139	0	0	33,201,139
刊行物	1,508,455	1,155,939	1,508,455	1,155,939
退職給付引当資産	10,445,620	1,353,360	0	11,798,980
合 計	196,443,386	2,509,299	1,508,455	197,444,230

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
公益目的事業等運営積立資産	124,897,404	0	124,897,404	0
街づくり事業推進基金積立資産	26,390,768	0	26,390,768	0
会長賞等表彰積立資産	33,201,139	0	33,201,139	0
刊行物	1,155,939	0	1,155,939	0
退職給付引当資産	11,798,980	0	0	11,798,980
合 計	197,444,230	0	185,645,250	11,798,980

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	7,038,063	6,787,284	250,779
合 計	7,038,063	6,787,284	250,779

### 5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第138回利付国債(20年)	49,920,410	53,714,100	3,793,690
合 計	49,920,410	53,714,100	3,793,690